

平成20年3月期 連結決算のポイント

- 鉄鋼業界では、国内では建設分野において住宅着工件数の減少による影響が見られたものの、旺盛な外需を背景に自動車や造船、建設・産業機械など製造業向けに需要は拡大した。輸出についてもアジアを中心に高級鋼への需要が強く、国内粗鋼生産量は過去最高となった。
これにより、売上高はJFE商事(単独)の鉄鋼及び原材料・資機材などが増加し、全体で前期比 1,894億円増の 24,047億円。
- 経常利益は、持分法利益が前期比では減益となったものの、JFE商事(単独)の増益(49億円)が寄与し、前期比40億円増益の 392億円。
- 当期純利益はJFE商事(単独)の増益(36億円)が寄与したことに加え、前期に販売用不動産評価損(29億円)を計上していたこともあり、前期比 59億円増益の 234億円となった。
- 総資産は主に取引高増加に伴う売上債権の増加等により、前期末比 296億円増の 6,564億円。
- 有利子負債は海外CCで取引高増加に伴う資金需要等による増加があったものの、JFE商事(単独)等の減少により、前期末比 15億円減の 964億円。
- 純資産は、配当金(20億円)及び自己株式消却(33億円)による減少があったものの、当期純利益 234億円等による増加があり、前期末比 117億円増の 1,172億円(少数株主持分を除くと 1,112億円)となった。
- 「JFE商事グループ中期経営計画」(平成17年4月～平成20年3月)については、当初の経営目標を大きく上回る結果となった。

【セグメント情報】

セグメント	売上高			営業利益			主な内訳
	H20.3期	前期	増減額	H20.3期	前期	増減額	
鉄鋼、鉄鋼周辺	23,470	21,644	+1,826	369	322	+47	主にJFE商事(単独)の増収(1,459億円)と増益(40億円)による。 中近東・西アフリカを中心とした缶詰事業の拡大等により売上増。 営業利益は水産物、中国産製品の取扱減の影響により減益。 主力のASIC(川崎マイクロとの戦略同期化)は、国内・アジア向けの拡大とともに、開発・販売等の新規取引により売上・営業利益ともに増。 保有不動産の早期売却に取組む。
食品	414	373	+41	3	4	▲1	
半導体	152	130	+22	3	1	+2	
不動産	11	7	+4	▲1	▲3	+2	
合計	24,047	22,153	+1,894	374	325	+49	

【損益計算書】

	平成20年 3月期	前期	増減額	増減率
売上高	24,047	22,153	① 1,894	+9%
売上総利益	913	841	② 72	+9%
(売上総利益率)	(3.8%)	(3.8%)	(+0.0%)	
販売費及び一般管理費	539	516	③ 23	+4%
営業利益	374	325	④ 49	+15%
受取利息	12	12	0	
支払利息	32	29	3	
(金利収支)	(▲20)	(▲17)	(▲3)	
受取配当金	11	12	▲1	
(金融収支)	(▲9)	(▲5)	(▲4)	
持分法投資利益	17	25	▲8	
その他営業外損益	10	7	3	
営業外損益	18	27	⑤ ▲9	
経常利益	392	352	⑥ 40	+11%
特別利益	17	9	⑦ 8	
特別損失	7	56	⑧ ▲49	
法人税等	159	122	37	
少数株主利益	9	8	1	
当期純利益	234	175	59	+34%

- ① 売上高
JFE商事(単独) (国内鉄鋼) +317 (海外鉄鋼) +448 (原材料・資機材) +694 国内建材系分社3社 +206 その他国内 +153 海外CC +110 その他 ▲34 計 +1,894
- ② 売上総利益
JFE商事(単独)の増加50億円等により、前期比72億円増
- ③ 販売費及び一般管理費
人件費及びその他経費の増加
- ④ 営業利益
売上総利益の増加72億円に販売費及び一般管理費の増加23億円を加味した結果、前期比49億円(15%)増の374億円
- ⑤ 営業外損益
主に持分法利益の8億円減少等により、前期比9億円の減
- ⑥ 経常利益
営業利益の増加49億円に営業外損益の減少9億円を加味した結果、前期比40億円(11%)増の392億円
- ⑦ 特別利益
【当期】 貸倒引当金戻入益 +9 固定資産売却益 +7
【前期】 固定資産売却益 +9
- ⑧ 特別損失
【当期】 固定資産減損損失 ▲5 役員退職慰労引当金繰入額 ▲2 販売用不動産評価損 ▲29 関係会社整理損 ▲14 固定資産売却損 ▲6 固定資産減損損失 ▲4 他

【損益計算書項目の内訳】

	H20.3期	前期	増減額	増減率
JFE商事(単体)	18,549	17,090	+1,459	+9%
(鉄鋼)	11,619	10,855	+764	+7%
(原材料・資機材・他)	6,930	6,236	+694	+11%
(分社3社)	3,707	3,501	+206	+6%
(海外CC)	942	832	+110	+13%
(その他子会社)	3,420	3,452	▲32	▲1%
連結子会社	8,069	7,785	+284	+4%
連結修正	▲3,089	▲3,158	+69	
JFE商事(連結)	23,529	21,717	+1,812	+8%
分割3社他	518	436	+82	+19%
JFE商事HD(連結)	24,047	22,153	+1,894	+9%

	H20.3期	前期	増減額	増減率
JFE商事(単体)	257	208	+49	+24%
(分社3社)	48	42	+6	+14%
(海外CC)	20	13	+7	+54%
(その他子会社)	72	83	▲11	▲13%
連結子会社	140	138	+2	+1%
持分法会社	17	25	▲8	▲32%
連結修正	▲26	▲22	▲4	
JFE商事(連結)	388	349	+39	+11%
分割3社他	4	3	+1	+33%
JFE商事HD(連結)	392	352	+40	+11%

	H20.3期	前期	増減額	増減率
JFE商事(単体)	165	129	+36	+28%
(分社3社)	28	25	+3	+12%
(海外CC)	15	10	+5	+50%
(その他子会社)	43	45	▲2	▲4%
連結子会社	86	80	+6	+8%
持分法会社	17	25	▲8	▲32%
連結修正	▲35	▲26	▲9	
JFE商事(連結)	233	208	+25	+12%
分割3社他	1	▲33	+34	-
JFE商事HD(連結)	234	175	+59	+34%

【平成21年3月期 業績および配当予想】

通期連結業績	H21.3期 予想	H20.3期 実績	増減額	増減率
売上高	27,400	24,047	+3,353	+14%
営業利益	435	374	+61	+16%
経常利益	430	392	+38	+10%
当期純利益	245	234	+11	+5%

1株当たり配当(普通株)	10円	10円
--------------	-----	-----

(為替=20年3月期実績: 115.6円/ドル 21年3月期予想: 100円/ドル)

【概要】

鉄鋼業界については、国内は自動車や造船、建設・産業機械など製造業向けの需要に支えられ、輸出についてもアジアを中心に高級鋼への需要が拡大することから、引き続き高水準の需要が維持されるものと予想される。
また、原料価格の高騰に伴うコストアップに対応し、鋼材価格の引上げが進むものと予想される。

次期の連結業績見通しについては、売上高は2兆7,400億円、営業利益は435億円、経常利益は430億円、当期純利益は245億円を見込む。

次期中期経営計画は、JFEグループとの戦略の同期化を図り、JFEグループの中期経営計画と連動できるよう、平成21年度からのスタートとする。
平成20年度は単年度計画となるが、次期中期経営計画の3年間に続く足場固めの期間と位置付け、収益規模の拡大と効率性の向上による持続的な成長を図り、経営ビジョンである「鉄鋼商社でトップレベルのエクセレントカンパニー」を目指していく。

【配当】

株主の皆様への利益の還元、グループ全体の経営基盤強化のための内部留保の充実、優先株式の償還、業績動向等を総合的に勘案して、配当方針を決定している。
普通株式については、中間配当の実施を検討しており、現時点では、中間、期末ともに1株当たり5円の年間10円を予定。

【貸借対照表】

	平成20年 3月末	前年度末	増減額
総資産	6,564	6,268	296 ㉑
純資産	1,172	1,055	117 ㉒
有利子負債	964	979	▲15 ㉓
有利子負債倍率(DER)	0.87倍	0.98倍	▲0.11倍 ㉔
自己資本比率	17.0%	16.0%	+1.0% ㉕

- ㉑ 売上債権 +352 (J商 +159、その他国内 +82、海外CC +46、分社3社 +44)、投資有価証券▲103
- ㉒ 利益剰余金 +181(利益234、配当▲20、自己株式消却▲33) 評価換算差額等▲71、少数株主持分+7
- ㉓ J商▲46 (CP +70)、国内▲12、海外+43
- ㉔ 「有利子負債÷(純資産-少数株主持分)」
- ㉕ 「(純資産-少数株主持分)÷総資産」

【キャッシュ・フロー計算書】

	平成20年 3月末	税引前利益	減価償却費	仕入債務の増減	売上債権の増減	法人税等の支払
営業活動によるキャッシュ・フロー	88	402	40	105	▲349	▲121
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲56	▲81	▲17	▲27	▲34	+15 (J商+11)
フリー・キャッシュ・フロー	32					
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲67	J商▲46 (CP +70)、国内▲12、海外+43、自己株取得 ▲33、配当 ▲20				
現金及び現金同等物の期末残高	263					